

兵庫東流域下水汚泥広域処理場
運転管理業務等包括委託

様式集

令和5年9月

公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

「兵庫東流域下水汚泥広域処理場運転管理業務等包括委託」の入札における入札参加申込書、入札参加資格確認資料、技術提案書等の作成及び提出については、入札説明書等に従い、本様式集の以下の様式によるものとする。

様式一覧

○申込書・質問書等様式

- 様式第 1 号－ 1 入札参加資格に関する質問書
- 様式第 1 号－ 2 業務要求水準等に関する質問書
- 様式第 2 号－ 1 現地確認申込書
- 様式第 2 号－ 2 現地確認における質問書

○入札参加申込書及び入札参加資格確認資料様式

- 様式第 3 号 条件付一般競争入札参加申込書（単独企業用）
- 様式第 4 号 条件付一般競争入札参加申込書（特別共同企業体用）
- 様式第 5 号 特別共同企業体協定書
- 様式第 6 号 委任状（特別共同企業体用）
- 様式第 7 号 同種又は類似の業務実績
- 様式第 8 号 配置予定技術者の資格及び業務経験

○入札書等様式

- 様式第 9 号－ 1 入札書（単独企業用）
- 様式第 9 号－ 2 見積書（単独企業用）
- 様式第 10 号－ 1 入札書（特別共同企業体用）
- 様式第 10 号－ 2 見積書（特別共同企業体用）
- 様式第 11 号 入札金額内訳書
- 様式第 12 号 委任状

○技術提案書様式

- 技術提案書作成要領
- 様式第 13 号～様式第 27 号

○再技術提案書様式

- 技術提案書様式と同様

技術提案書作成要領

技術提案書（再技術提案書も同様とする。）の提出部数並びに作成要領は以下のとおりとする。

(1) 提出部数等

ア A4ファイルに様式の順に一括して綴じ、5部提出すること。

イ 製本に当たっては、再利用に不向きな素材とせず、社名やロゴマーク等入札参加申込者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加申込者が推定できるような記述についても行わないこと。

ウ PDFファイル形式により電子データ化し、電子データを納めた電子媒体（CD-R）を1枚提出すること。

(2) 作成要領

ア 入札説明書及び様式集の各様式に記載した注意事項を踏まえ、作成すること。

イ 各様式のサイズはA4判とし、左綴じで製本すること。

ウ 使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによる。

エ 記述に当たっては、「目標とする」、「目指します」、「提案します」、「努めます」などの曖昧な表現は控えること。

オ ページ数は特に規定しないが、簡潔で分かりやすく、見やすい資料とすること。

カ 一様式の提案が複数枚となる場合は、各様式の右端に通し番号を振ること。

（様式第△号 ○／●）

キ 使用する文字の大きさは、12ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。（図面及び添付書類を除く）

ク 再技術提案書については、「技術提案書」を「再技術提案書」とすること。

技術提案書の記載事項

入札参加申込者が技術提案書に記載する事項は次のとおりとする。
技術提案の作成にあたっては、別添「業務要求水準書」に則したものとすること。

提案項目	評価項目	記載事項
業務実施計画	管理運営の基本方針 (様式第 13 号)	・業務の趣旨、業務対象施設の特徴を踏まえ、管理運営の基本方針及び業務への取り組み姿勢等について記載する。
	業務実施体制 (様式第 14 号)	・業務総括責任者及び有資格者等の配置やその実績など、業務実施のための組織体制、業務分担、人員配置計画について具体的に記載する。
	運転異常時、災害時及び緊急時の対応方針・対策 (様式第 15 号)	・危機管理体制表・非常配備計画、災害発生時の措置要領、緊急時の連絡網、防災管理組織、緊急時対応訓練、職員訓練について記載する。 ・複合危機への対応、設備故障時の代替方案について記載する。 ・送泥ポンプ場等の場外施設の危機管理対応について、実施体制を具体的に記載する。
	自主管理の充実 (様式第 16 号)	・業務の実施や問題が発生した場合の対応について、P D C A サイクルの確立や自主管理の方針、社内管理体制等について記載する。
運転管理	運転管理計画 (様式第 17 号)	・業務対象施設の特徴を理解した上で、要求水準を達成できる運転管理計画について具体的に記載する。その際、受託者における同種の維持管理実績から具体的な内容を記載する。 ・送泥管の閉塞防止・流量低下を防ぐための方策を具体的に記載する。
	汚泥処理管理計画 (様式第 18 号)	・委託者が定める要求水準値を達成するために、受託者が安定的に処理するための運転管理値を記載する。 ・要求水準値及び運転管理値を達成できる汚泥処理管理計画について具体的に記載する。 ・高分子凝集剤等の薬品の選定方針、汚泥含水率等を具体的に記載する。
	水処理管理計画 (様式第 19 号)	・委託者が定める要求水準値を達成するために、受託者が安定的に処理するための運転管理値を記載する。 ・要求水準値及び運転管理値を達成できる水処理管理計画について具体的に記載する。 ・水質分析機器故障時の対応について記載する。
	省エネ計画・コスト縮減 (様式第 20 号)	・委託者が定める省エネ目標を達成するために、受託者自らが実施可能な省エネ提案やコスト縮減の方策について具体的に記載する。

保守管理と延命化	保守点検 (様式第 21 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の機能を維持するための体制、業務内容について具体的に記載する。 ・修繕費の節減に効果的な方策や技術的又は経済的に優れた代替方法、点検周期等提案があれば記載する。
	修繕、予防保全等の延命化対策 (様式第 22 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・事後保全への備え（故障の早期復旧）、予防保全による故障の未然防止など、施設の延命化の方策について具体的に記載する。 ・予防保全の観点からの点検の体制、業務内容を具体的に記載する。
	施設機能状態の把握 (様式第 23 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・修繕履歴の整理、保全状況の記録等、施設機能状態の把握及び継承について具体的に記載する。その際、既存の機器台帳システムの活用についても記載する。
ユーティリティ等の調達・管理	ユーティリティ、薬品・消耗品類の調達・管理 (様式第 24 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施に必要なユーティリティ及び薬品・消耗品類について、安定調達の方策について具体的に記載する。 ・ユーティリティ等の調達先の選定についての考え方を具体的に記載する。
その他	安全・衛生管理 (様式第 25 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務従事者、外部の入場者、見学者に対する安全衛生管理の方針、保安教育・訓練について記載する。 ・新型インフルエンザ等への対応について事業継続計画（BCP）の策定を含め、現場の感染症対策、班体制、感染者発生時の対応等、具体的に記載する。
	技術力の維持向上 (様式第 26 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力向上に対する基本方針とその方策について具体的に記載する。
	自社の技術的優位性や意欲、積極性 (様式第 27 号)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施にあたり、他社との相違点、独自性及び機能改善等の技術的又は経済的に優れた提案があれば記載する。